

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	22	火災に強い消防体制の構築

評価責任者名	総務部長 菊地 昭夫
評価シート作成者名	副消防防災監 熊谷 優

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 市域	火災から守られる。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
人口1万人あたりの火災発件数	件	↓	1.90	1.70	2.12	1.70	1.70
出火件数	件	↓	57	80	62	80	80
建物焼損床面積	m ²	↓	3,683	1,000	2,693	1,000	1,000
損害額	千円	↓	1,191,969	100,000	127,003	100,000	100,000

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
人口1万人あたりの火災発件数	(H24.1.1~12.31) 秋田市 3.0件, 山形市 2.5件
出火件数	(H24.1.1~12.31) 秋田市 95件, 山形市 70件
建物焼損床面積	(H24.1.1~12.31) 秋田市 1,983m ² , 山形市 4,167m ²
損害額	(H24.1.1~12.31) 秋田市 206,411千円, 山形市 250,308千円

3 達成度評価結果

取組内容と成果	<p>消火活動等に従事する消防団員について、団員の確保や処遇改善、装備品の充実を議会等から要望されているため、消防団員の資質向上や消防用装備品等の充実、防災の拠点施設としての地区コミュニティ消防センターの整備等を計画的に実施したほか、消防団員の活動しやすい環境整備のため、消防団員を雇用している事業所の理解と協力を得るための消防団協力事業所制度を21年3月に導入し、現在11事業所(平成24年度は1事業所に交付)に表示証を交付した。</p> <p>また、市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守るため、消防庁舎の建設や消防車両などの消防防災施設等の整備を行うための経費について、盛岡地区広域消防組合に負担金を支出し、消防力の整備指針に沿った常備消防の整備に努めた。</p> <p>これらのほか、防火を含む市民協働の防災まちづくりに向け、住宅用火災警報器設置の普及推進に努めるとともに、住民の防火意識の高揚や自主防災組織の結成促進(結成率:24年度末73.0%, 23年度末71.5%, 22年度末67.5%)に努めたほか、婦人防火クラブや婦人消防協力隊の活動支援を行った。</p> <p>成果指標上は、出火件数が前年よりわずかに増加したものの、火災による損害等が減少していることから一定の成果が得られた。</p>
成果を押し上げた要因	<p>出火件数については、目標値を達成していることから、火災予防活動の効果と市民の防火意識の広まりによるものと推察する。</p>
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	<p>成果指標上は、24年の出火件数が23年よりわずかに増加したものの、火災による建物焼損床面積及び損害額が減少していることから一定の成果が得られた。(23年は、商業施設の火災発生により、損害額が過去の実績値と比較して突出した。)</p> <p>住宅防火対策として、23年6月から住宅用火災警報器設置の義務化に伴い、普及推進に努めているところである。(普及率:22年度 46.9%, 23年度 59.2%, 24年度 63.3%)</p>

これからの課題	<p>消防団員数の減少や高齢化は全国的な傾向であるが、本市においても同様の状況が進んでいる。また、サラリーマン団員の割合が増加し、現在では8割弱を占める状況である。この傾向は、さらに進行する可能性が高いことから、消防団員の資質向上や消防用装備品の充実をさらに推進するとともに、消防団員の活動環境の整備のため、消防団協力事業所表示制度のさらなる拡大を図っていく必要がある。</p> <p>さらに、消防無線のデジタル化及び盛岡中央消防署庁舎の建設のほか、老朽化した消防庁舎の建替え等に向けた取り組みを推進する必要がある。</p>
---------	--

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	<p>【防火意識の向上】 市民に防災意識の高揚を図るとともに、住宅火災による死者の低減を図るため、すべての住宅に住宅用火災警報器が設置されるよう普及推進に努める。</p> <p>【消防力の強化】 複雑多様化する災害に対応するため、消防力の基準に合った施設や装備等の整備を計画的に行うとともに、消防署員及び消防団員の確保や資質の向上を図る。</p>
国・県・ 他自治体	
市民・NPO	<p>【防火意識の向上】 家庭から火災を出さないよう、婦人防火クラブや婦人消防協力隊などによる火災予防活動に努める。 また、出火防止については、日頃から市民一人ひとりの注意が必要であることから、防火意識の高揚を図る。</p>
企業・その他	<p>【消防力の強化】 自衛消防隊を組織し、事業所内等の火災の初期消火を担い、被害の軽減を図る。</p>

5 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
221	防火意識の向上	40
222	消防力の強化	60

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	22	火災に強い消防体制の構築

基本事業	
コード	名称
221	防火意識の向上

評価シート作成者名	副消防防災監 熊谷 優
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民, コミュニティ	火災が少なくなる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
出火件数	件	↓	53	80	62	80	80
建物焼損床面積	m ²	↓	3,683	1,000	2,693	1,000	1,000
損害額	千円	↓	1,191,969	100,000	127,003	100,000	100,000

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市民に防災意識の高揚を図るとともに、住宅火災による死者の低減を図るため、すべての住宅に住宅用火災警報器が設置されるよう普及推進に努める。	60
	国・県・ 他自治体		
	市民・NPO	家庭から火災を出さないよう、婦人防火クラブや婦人消防協力隊などによる火災予防活動に努める。 また、出火防止については、日頃から市民一人ひとりの注意が必要であることから、防火意識の高揚を図る。	20
	企業・その他		20

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	22	火災に強い消防体制の構築
基本事業			
コード	名称		
222	消防力の強化		

評価シート作成者名	副消防防災監 熊谷 優
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民,消防団,市域	火災に迅速に対応できる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
覚知から放水までの平均所要時間	分	→	9.9	7.4	8.8	7.4	7.4
消防団員の充足率	%	↗	81.0	83.0	76.7	83.0	84.0
消防水利の充足率	%	↗	97.00	97.99	97.50	97.99	97.99

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	複雑多様化する災害に対応するため、消防力の基準に合った施設や装備等の整備を計画的に行うとともに、消防署員及び消防団員の確保や資質の向上を図る。	80
	国・県・ 他自治体		
	市民・NPO		20
	企業・その他	自衛消防隊を組織し、事業所内等の火災の初期消火を担い、被害の軽減を図る。	